



「地域共生社会」実現の課題とJAの役割

報 告：神戸大学大学院 農学研究科
教授 中 塚 雅 也
コメンテーター：奈良女子大学 生活環境学部
講師 青 木 美 紗

1. はじめに

いただいたお題が「地域共生社会」です。都市や農村の関係で「地域共生社会」を考えて、4つの話題を提供させていただきます。最後に共生の課題とJAの役割をまとめ、議論させていただければと思います。

2. 実現すべき「地域共生社会」とは

「縦割り」や「支え手」、「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会をめざすとJAが一翼を担っていくことが提案されています。

3. 誰と「共生」するのか？

多様な主体や一翼を担うために、誰と「共生」していくのか整理します。

一般的に、真ん中に農家や地域のコミュニティ、集落があり、農家や新住民、非農家がいます。そのまわりの交流者や外部人材や他出子弟との関わりも大事です。これは全国や世界に広がり、JAや行政や企業、NPOを主体として、地域で「共生」する相手を考えることが大事です。存在している人たちだけで「共生」を考えるのではなく、歴史を考えながら過去の人や地域が育んできたも

のと「共生」を考えていく必要があります。未来も考える必要があります。空間軸と時間軸を立体的に見ること、「共生」の相手を考えることが大切です。

人不足が起きています。地域で完結できなくなった課題対応的に「共生」を考えることがスタートです。また、大きな課題は、利用と所有のミスマッチが起きていることです。農地や家屋を使っている人と使いたい人が一体になるようにしないと行けません。そのためのコーディネートが必要だと考えています。

4. 都市住民の農業・農村への関心の高まり

都市住民の農業・農村への関心は高まっています。

「田園回帰」の潮流と言われるように、若者を中心に農的な暮らしへの関心が高まっています。この関心と農業への関心は一致していないことがわかっています。農村に行く理由は、農業をやりたいからではないようです。

もう1つ「定年帰農」です。第1次ベビーブーム世代が定年するときによく議論されましたが、改めてこの動きが出てきています。これは高齢者の余暇活動や生きがい、仕事づくりで、農業者になるのではなく、農業に関わりたい、地域の役に立ちたいという意味合いです。その課題が農業だから関心を持つ人が増えている潮流です。昨今の

社会情勢の急激な変化で、この動きは今後も続いて拡大していくと考えています。

5. ケース1 ある集落営農の共生戦略

丹波篠山市内のかなり先進的な取り組みとして、兵庫県下で取りあげられた営農組合です。農政部、水稻部、黒大豆部と生産の部分があり、交流部門をしっかりとつくられました。都市農村交流部や加工部をつくって、都市農村のボランティアをしたり、都市部のまちづくり協議会や中学、大学と交流しながら活動しています。十分な収益を得ていませんが、加工も含めて、先進的都市農村交流を進めています。また、農地を守ったり農をベースにした取り組みで仲間を増やして2次、3次、食と進めてきました。

(1)交流（都市住民）の位置づけ

環境に配慮した農業で農地を守り仲間を増やして、地域と活動のPRをしています。土地条件がよい場所はしっかり生産をして、条件不利な山間や日陰になりがちな場所は都会の人たちに使ってもらいます。こうして営農組合の活動を維持してきました。

(2)ある先進的集落営農の「共生」戦略と危機

20年、30年と経ち、継続の危機になっています。これまで農地を守ることがメインで、余力で仲間を増やしていました。仲間を増やすことを重点的に、関わる人たちを消費者や顧客として増やす方向とともに、農業への関わりを通して農地を守る新規就農を増やす必要があります。

営農組合が高齢化して担い手がいまません。都市農村交流が二の次になって前代表理事でないと維持できず、スライドしていくことで何とか維持しています。ですが、前代表理事も70歳半ばで継承が課題になっています。廃止や独立事業部化の可能性がないのか議論をしています。誰がやるの

か、どのようにするのか課題になっています。

(3)一般公募のトライ：地域おこし協力隊として

2021年度から営農組合と大学と市が一緒に、交流部門の継承者とするため地域おこし協力隊として、「農産加工と交流の起業」に関心がある人を募集しました。何人かの応募があり、ひと組の若い夫婦がこの地域に移り住みました。夫婦で参画し、奥さんは、農産加工を進め、旦那さんは新規就農者として入ろうとしています。

6. ケース2 市民農業グループの出現

従来から農業ボランティアや市民農園はありますが、都市住民がボランティアのレベルを超えてグループを結成して農家を手伝ったり、農地を利用しています。

(1)都市近郊A市における市民農業グループの活動

17名が7反を月に10日から20日作業をしています。大規模農家に農作業支援をして、代わりに農地を借りて農産物をつくっています。もちろん農地法の絡みで農地の貸借や農産物販売は問題になります。農家を手伝うのではなく、こちらが主導して販売をしています。売って儲けたいわけではありません。活動資金は必要で、販売したいけれど問題、土地を借りるのも難しい、このあたりを制度的に整理しないといけません。あとは大規模農家で播種を手伝ったり椎茸栽培をしています。4回生の森さんと卒業研究で調査しています。

(2)中山間B市における市民農業グループの活動

中山間の市民グループの活動です。8名が3反を月に1回から2回作業をしています。田んぼを借りて自分たちで農業をしているのは同じです。高齢者が農地を維持できず大規模農家に貸し出す動きがたくさん出ています。大規模農家がすべて

管理できない時に、やりたい人に田んぼを貸すのが理屈です。最近では、地域の草刈りや祭礼への参加も彼らがやって、大規模農家も地域の人たちも助かっています。農機具を揃えたり、地域の倉庫を有料で借りて農作業小屋として使っています。

7. ケース3 草刈り市民グループ（「畦師」）の立ち上げ

(1) 畦畔管理の専門コミュニティづくり

われわれが仕掛けながらモデルをつくっている都会の人が草刈りに参加している取り組みです。草刈りの課題は大きくなっています。農業では担い手の絶対的な不足が経営コストに跳ね返り、農地流動化の足かせにもなっています。地域資源の管理が大きな問題になります。機械化でコスト削減、どの範囲をどのように刈るのか、今までと同じようにできない問題もあります。これらを掛け合わせながら草刈り問題を解決しなければなりません。とりあえず労働力の確保をどのようにするのか考えています。畦畔管理は広域でシルバーや人材派遣センターに頼むことが広がっています。シルバーも手が回らないので、市町村単位のシルバーよりも狭い範囲で草刈りコミュニティをつくる必要があります。ボランティア的に助け合う場合もあり、サービス事業体として成立する動きも考えないとはいけません。

(2) 市民参加型の草刈りグループの設立の試み

市民参加型の草刈りグループを設立し、「畦師」と名づけて丹波篠山市と東播磨地域で、柴崎浩平先生や丹波篠山市の有機農家の吉良農園と試んでいます。地権者や集落組織が委託して「畦師」が作業します。今までは集落組織だけで完結していましたが、「畦師」は都会の人が混じっています。新聞でも紹介されています。10人くらいのいろいろな立場の方が作業しています。呼びかけると非農家の人草刈りをしたいと入ってこられま

す。今まで草を刈ったことがないので、最初は練習をして楽しみながらやっています。年配から若い方までいます。安全講習には女性も来られます。

8. ケース4 新しい協同組合の結成を目指す

三田市の志手原校区の取り組みです。「地域農業を考える会」を立ち上げ議論しています。志手原校区は9地区910世帯があります。担い手や農業収入確保、獣害の課題があります。特産品づくりや農業を守る仕組みづくり、野菜販売促進をしよう、臨時の労働力や草刈りや農地保全・活用、新規就農者をどうするのか話したり、直売所や通販について議論をしています。車で15分のところに三田ニュータウンがあるのが大きな強みです。

新しい組織のイメージ

草刈り問題や補助金、直売をどうするのか、体験や農作業の提供、就農支援や会員登録制度、会員登録制度やブランドづくり、共同販売や保険やルール整備を議論しています。特に、地区内でのつながりづくりのための組織づくりと拠点づくり、情報発信を考えていくための組織のイメージを考えています。生産者がいて次に仲間、その次に顔が見える消費者と最後に一般の消費者と整理しています。仲間には草刈りを手伝ってもらったり、CSAや産消提携の関係をつくろうと話しています。ただ、よい組織体制がありません。「共生」相手と一緒に考えたり組織をつくる枠組みがなく、しっかりとつくるのが大事です。この枠組みで新しい協同組合のようにつくれないか議論をしています。

9. まとめ

(1) 近年の潮流

都市住民が積極的に関与する動きがあります。

農業をしたい社会に貢献したいと意欲をもつ人たちが一定数います。農家か消費者かわからない場所で新しい動きが展開されています。この傾向はさらに強まると考えています。中山間市民農業グループの地域例では、兵庫県の真ん中まで岸和田や舞鶴から2時間くらいかけて行っています。月に1回から2回行っています。一方、都市農業はいろいろの形で展開されています。大阪や京阪神の都市部では、いろいろなかたちで動いていくと思います。

(2)共生への課題とJAへの期待

三田市の例はJA兵庫六甲と一緒に議論していますが、ほかではJAは関わっていません。もう少し関ってほしいというのがJAへの期待です。農業協同組合という立場上、農業施策や農家起点の活動になると思いますが、市民起点の活動重要性を考えていく必要があります。そうすると仕事のパートナーが変わります。農業者だけでなくいろいろな立場の人が対象になります。行政では農業関係部署とのつきあいが多くと思いますが、市民関係や企画関係も大切で、こちらとの関わりも考える必要があります。

関わりを前提とした農業の対応が必要になり、消費者や「協働型農業」が大切になってくると、農業も環境に配慮する必要があります。また、シャワーやトイレや駐車場は、都会の人たちが関わって農業をした時には必要です。農家が農業をすることしか想定していないので、農業環境整備や補助金もですが、シャワーを田んぼの近くにつくったり、トイレをつくることは補助金のメニューにはありません。今後求められるでしょう。

営農指導は大切ですが、コーディネーターやマッチングしてくれる人が求められます。組織が弱ってきた時に、立て直す組織開発を考えられる人がいたらよいと思います。バックオフィスは絶対的に弱くて、それを担ってくれるだけでも活動

が展開しやすくなります。JAは生産部会などで事務局をしていますが、生産ではなく流通や消費のグループの事務局を担うというイメージです。この人たちに准組合員になってもらいながら組合を増やす議論と整合性をつけていくのも1つかもかもしれません。消費者と生産者の新しい枠組みで新しい事務局を担っていくことになれば、JAの機能を発揮できるのではないかと思います。

青木：

貴重なお話をありがとうございました。私も中塚先生がされているような活動を大学教員として本格的にやっていかないといろいろなものを失いそうな気がして、行動に移そうかと思っていた時期だったので、参考になるお話ばかりでした。



私の専門は食料農業経済学、協同組合論で、生協、JAの研究も協力させてもらっています。

農業や食に関心がある都市住民や消費者は多いと感じており、私が東大阪市で農産物直売所を調査したときも、回答者の90%以上が「都市に農業は必要だ」、40%くらいが「何らかのかたちで農業に関わっていきたい」と回答されていました。また、学生から就職活動の相談を受け、お金に振り回されない農業をして、のんびり暮らして古民家カフェなんかしたいけれど、生活をするなら生活費が必要だと悩んでいる学生が一定数います。また、生産者サイドからは、農家や里山を持っている生産者が高齢になり山や田んぼの管理ができず、資源があって石油に頼らない生活もできるし、食べ物もあるのに継承されない不安の声もたくさん聞きます。この点から、ミスマッチが起きていると思います。このミスマッチを解消していくことは食料安定確保になり、災害時の支援にもつながると思います。農業に関わりたい消費者は

多いのに、どこに情報があるのかわかりにくかったり、都市住民のライフスタイルで農作業、食料生産にどれだけ関わられるのか不安があると感じます。そのなかで、都市の消費者がグループを立ち上げて生産者の草刈りや農作業を手伝う活動が広がるのが、いろいろな意味で重要だと思います。コミュニティサポーターッドアグリカルチャーのようなものかと思いますが、それぞれの地域の特徴に合わせた活動が広がるのが一番よいと感じました。消費者参加型の農業は、関係人口の増加だけではなく、化学肥料、農薬、遺伝子組み換えに頼らないものを育てることで命や地域の維持存続につながるの、自然と環境に配慮した農業に必然的になっていきます。また、食農教育になり、協力しあって食料生産や地域の維持に関わっていくことはとても重要だと思います。このような取り組みを各地域で増やしていくと、農地保全、食料供給、人のつながりの形成、心の病など近年の社会問題の癒やしにまでつながる可能性があると思います。加えて食の生産に関わる技術継承が失われるなか、生産者や里山を守っている方の技術の継承、種の維持にもつながってくると思います。さらに今回の新型コロナもですが、災害時にも生きていける環境をつくるという意味で、都市の人たちの安心材料になります。

最後に提案くださった新しい協同組合は本当に必要だと考えています。折しも昨年、労働者協同組合法が制定されました。私の大学の近くで子供食堂をワーカーズで立ち上げています。立ち上げに関わる人たちが出資をして事業を運営していく組織形態です。労働者協同組合の場合、既存の協同組合のように農業生産者や消費者だけといった枠組みを超えて、生産者と消費者の両方を含めた協同組合をつくることができます。労働者協同組合のような組織をたくさんつくっていくことが鍵になると思います。今後、研究者と現場の方々が一緒にやっていく必要があると思います。その

なかでも既存のJAや生協のネットワークを活用していくことも視野に入れるのはいかかでしょうか。たとえばJAではフレッシュミズ活動がありますが、出資して自分たちの組織として独立するとワーカーズ組織に近くなります。また、フレッシュミズは事務局がJAで市民が活動しています。フレッシュミズのような形態をどんどん発展させていくのも1つかと思います。その際男性も入れる組織があってもよいでしょう。JAでは若い方も共済を利用されていますので、そうした人たちに活動を宣伝して、多くの人に関わってもらえる方法があります。それ以外にも中塚先生は、たくさんご指摘くださり納得できることが多々ありました。生協には組合員理事で労働者協同組合に関心を持たれている方がいらっしゃいます。つながってやっていたら、その地域の農業や食の資源を守ることができると思います。コロナ禍も含めて、どのような災害や食料危機が出てくるか想定できない時代ですので、一定の地域でいろいろなものを自給できるコミュニティづくりが必要になってくるかもしれません。その意味でも、新しい組織づくりも含めて考えていく必要があると感じています。

質問です。組織づくり面として、市民農業グループや2番目、3番目、4番目の事例に関して、どのように誰の発案で結成されてきたのか、組織運営面として、土地を貸している農家が活動に対してどのような反応をしているのか、農家が今後農地をどうしたいと考えているのか教えてください。

市民農業グループや市民の自発的なグループが農産業を手伝うことの課題はありますか。たとえば市民グループにとって草刈りも楽しいものになっているようですが、無償労働ととらえる感覚は出ていないのか、そのあたりをお伺いします。

座長：

青木先生ありがとうございました。コメンテーターから5点の質問が出されました。中塚先生にお答えいただければと思います。



中塚：

やりたい人たちが仲間を募って結成されています。最初の事例は、地域のまちづくり協議会の会長のような人が仲間を募ったのがスタートです。もう1つは、京都の有機農業学校のような学校の卒業生がグループをつくりました。学びに行っていた農家と知り合いになって入ったのがスタートとのことです。前者はまちづくり協議会の会長が農地を見つけたら飛び込みで交渉しています。資金はほとんど自分たちで調達しています。ボランティア系の補助金を何回かももらったことがあります。ほとんどは自分たちで農産物を売ったお金を資金にしています。でも、農産物を売ってはいけなくて難しいところです。自分たちで分けた分もいくらかお金が入っています。もう1つ、市から花壇の整備を受託します。労働の関係は、両方とも賃金はありません。最初の方は1回500円ほどの交通費を出しています。組織運営面は、土地を貸している農家は2タイプあります。余っている土地を貸している農家は、ありがたいの一言しかないと思います。市街化区域内ではないので難しい話はありませんが、制度的に整理しないとイケません。手伝いをするなか無償労働という感覚には2つの解釈があって、若い人はお金があった方がやりがいがあるというので、お金をもらっている草刈りはお金は配分します。1日働いて数千円くらいです。市民グループは、リタイアされた方が中



心で完全無償活動です。大規模農家がお金を出すと言っても、今までお金のために働いてきたのでということで拒否しています。代わりに農作物をもらったり、農地を無償で貸してもらって活動しています。あと、CSAではありません。市民がする農業を農家がサポートして維持できている活動です。

座長：

ありがとうございました。

ご参加のみなさんからご質問、ご意見を願います。

まずは座長からお聞きします。新しい協同組合の形成は素晴らしいと思います。コメンテーターが法整備でいう労働者協同組合のお話をされましたが、お考えがあれば教えてください。

中塚：

ワーカーズコープをやってみようと議論をしています。地元の方は初めて聞く話で、こんなものがあると話をしながらやっています。この機会をいただいて改めて考えると、ワーカーズコープという言葉と実態が合わないと感じていました。JAの活動の延長線上である方がよいのではないかと考えています。部会や子会社と違うタイプの農業者だけでなく組合やグループをJA組織の1つの形態としてつくる方が、名前としても実態してもよいと思っています。JAの営農の方が出てこられても難しい話だと思います。先ほどの組織開発の話は、議論をしたこともなく、想定外だと思います。アイデアを出しあえればよいと思います。

座長：

ありがとうございます。

組織指導を強めながら営農指導だけではなくとなるとと思います。JAの関係者がたくさん参加さ

れているので、意見を出していただければと思います。

北川：

J A関係者でなくてごめんなさい。中塚先生、報告ありがとうございました。今回のJ A全国大会決議、「地域共生社会」という曖昧な言葉のイメージが、中塚先生の報告でかなり出てきたと思います。



事実関係も含めて教えていただきたいのですが、ケース1の集落営農は農事組合法人になっているのでしょうか。

中塚：

農事組合法人です。

北川：

近年、農地を守るところと、交流や加工を別だてにする二階建て方式というやり方もあるようです。そういう話にはなっていないのか。また、集落営農法人がJ Aと必ずしも連携できていない、むしろ離れてしまうような事例もあると思います。どのあたりに問題や課題があると感じておられるのか教えてください。

中塚：

1点目は、交流部門をもっているだけ先進的で、二階建てに至るまで組織力がなく、世代交代が進まず弱くなっている集落営農法人です。二階建て方式ができる場所は少ないです。兵庫県の場合、こうした集落営農が一般的で、生産部門しかなく、そこもしんどくなってこの先集落営農をどうするんだと問題を抱えているところの方が多いと思います。今はいわば、二階建て方式をめざしながら維持していこうとしていますが、内部に人がいな

いので、外から入ってもらう方法で取り組んでいます。そのときに地域おこし協力隊や農業外の仕組みを組み合わせながらやっている事例でした。集落営農は、J Aと別の販路を持ったり離れていく傾向で、関わりが薄くなっています。このケースの私の役割は、今回だからできているけれど、これは本職ではありません。誰も入れていない地区です。コーディネーターをやっただけだと助かります。そうすると面的に取り組みが広げられるのではないかと考えています。

座長：

ありがとうございます。
ほかにどうぞ。

増田：

「地域共生社会」とJ Aがどう関わるかが一番難しいと思っていますが、その部分について市民側あるいは地域社会側にとってのメリットと同時にJ AにとってのメリットあるいはJ Aが取り組むべき基本的な原理のようなもの、そのあたりについて感覚的な話で結構ですが、どのようにお考えでしょうか。



中塚：

労働力不足は続き、農繁期の労働力が不足する可能性は高いと思います。今までは近場に住んでいる人が手伝ってくれることがありましたが、臨時的な労働力を求めていくことは農家にとっても大事だと思います。

あとは、条件不利な場所が農地として余って来ると思います。営農に適した場所は大規模化するなり次の後継者が使います。そうでない場所から余って、メインで農業をする担い手農家にとって負担になってきます。J Aはどのように考えてい

くのか、サポートしていくのか。農地をどのように守っていくのかという時に、やりたい人たちが入れる方法をJAが用意してもいいと思います。都会の人のための取り組みのように聞こるかもしれませんが、農家のための取り組みです。

3つ目は、JAに関わる人たちの増加や営農以外の事業への波及効果も踏まえながら、消費者や会員を増やしていくことです。それがJAのメリットにつながると思います。

増田：

JA全国大会が「持続可能な農業」と「地域共生」の2つの看板をあげました。今日お話しいただいた点は2番目の話だけでなく「持続可能な農業」にも大いに関わる話で、農業を徹底的に守ることがJAにとって基盤にならざるを得ないです。これは都市農業であっても中山間の地域であっても、地域の農業と農地を守ることは、JAが最大限力を入れてやらないといけない使命だと思います。農業の維持の仕組みのなかにいる正組合員だけでなく、都市の農業を理解して協力してくれる人たちや地元の非農業者とのつながりなしに農

業そのものが支えられなくなってくる状況認識が必要だと思います。ですから、むしろ農業を守るために何をしたらよいのかという位置づけでご紹介いただいた事例も位置づけて理解すると、JAにとってリアリティが出て必要性が感じられると思って聞かせていただきました。

座長：

ありがとうございました。

中塚先生、何かあれば述べてください。

中塚：

私も増田先生からいただいたとおりでと思います。繰り返しですが労働力不足は深刻になると思います。外国人労働力もよいですが、関心を持つ都会の人たちもそれ以上の存在と考えて、JAとして位置づける。都市と農村が近い近畿ならそのような位置づけによる活動展開もできるのではないかと思います。

おもしろい事例があれば、呼んで勉強させていただければありがたく思います。今日はありがとうございました。

実現すべき「地域共生社会」とは

「第29回 JA 全国大会議案」によると、
制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きたい、地域をともに創っていく社会をめざすもの。

「地域共生社会」実現の課題と JAの役割

2021.11.11

神戸大学大学院農学研究科
(農業農村経営学研究室)
中塚雅也

nakatsuka@port.kobe-u.ac.jp

- 11 -

はじめに：本日の話題

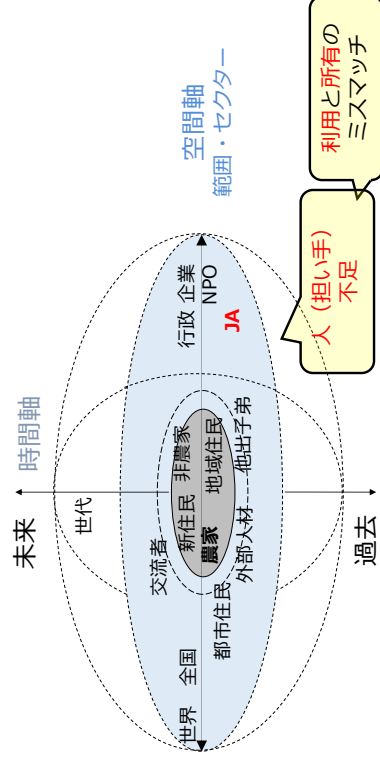
- 「地域共生社会」とは？
- 今、地域（現場）でおこっていること
 - ①集落営農の都市農村交流と課題「集落営農の共生戦略」
 - ②都市住民の“農業参入”「市民農業グループの出現」
 - ③都市住民による地域資源管理「草刈り市民グループの立ち上げ」
 - ④消費者と生産者の協同組織「新しい協同組合の結成を目指す」
- まとめ：共生への課題とJAの役割

【JAグループの目指す姿（10年後）】

総合事業を通じて地域の生活インフラ機能の一翼を担い、多様な関係者とともに協同の力で豊かでくらしやすい**地域共生社会**の実現に貢献している姿

誰と「共生」するのか？

- 空間軸と時間軸
- 多様化する地域の主体。立体的に広げて考える必要性

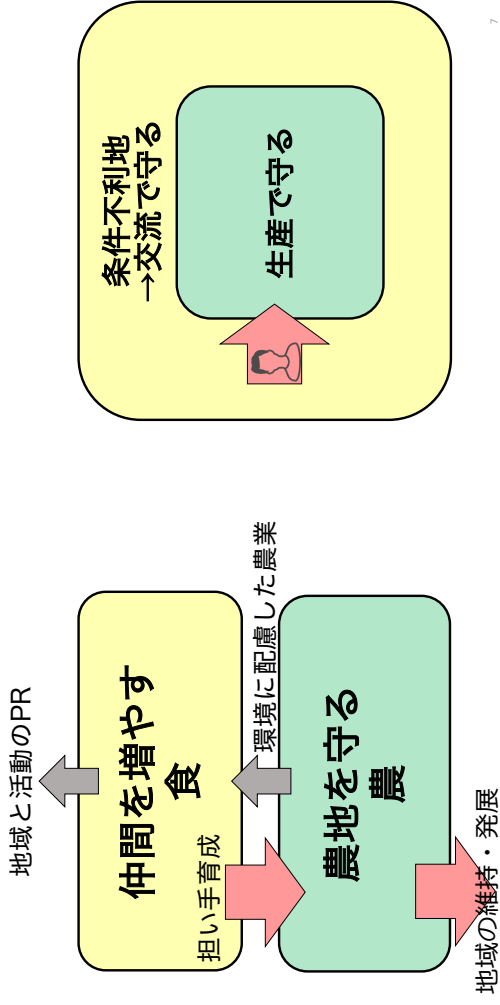


2

都市住民の農業・農村への関心の高まり

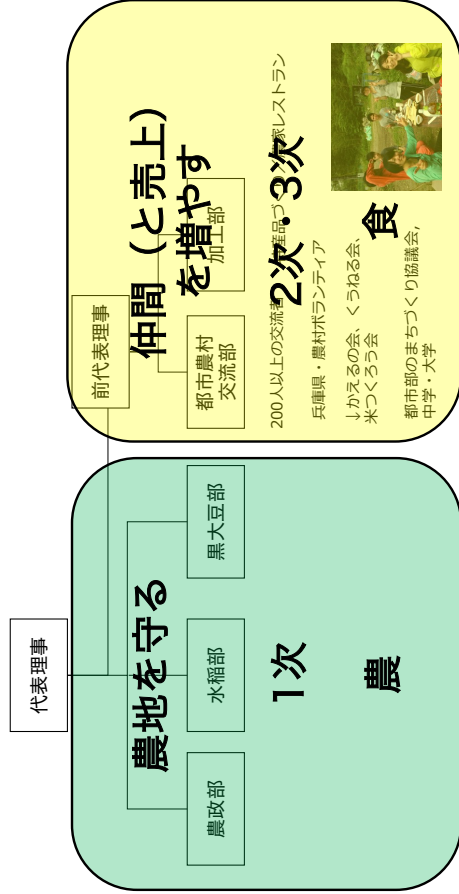
- 「田園回帰」の潮流
→若者の農的暮らしへの関心の高まり #農業への関心
- 改めて「定年帰農」？
→高齢者の余暇活動, 生きがい, しごとづくり
- 社会情勢の急激な変化
コロナ禍, デジタル化, 交通インフラの発展
→関心の高まりは今後も続く?!

交流（都市住民）の位置づけ

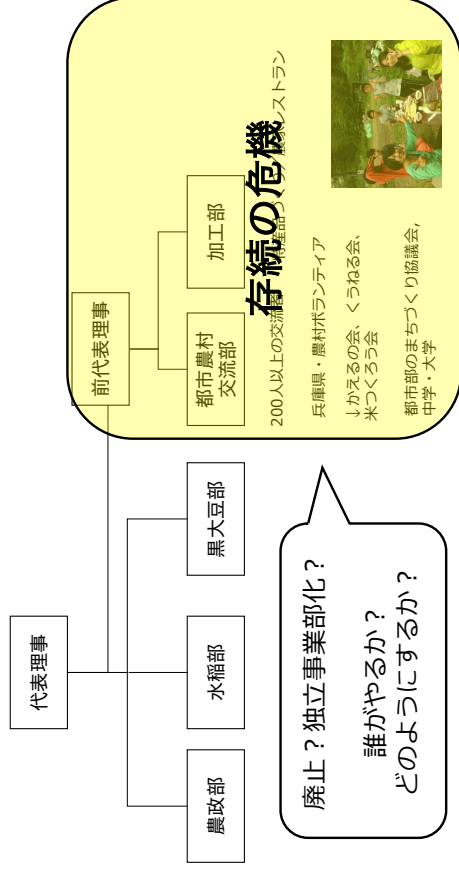


地域の維持・発展

ケース1 ある集落営農の共生戦略

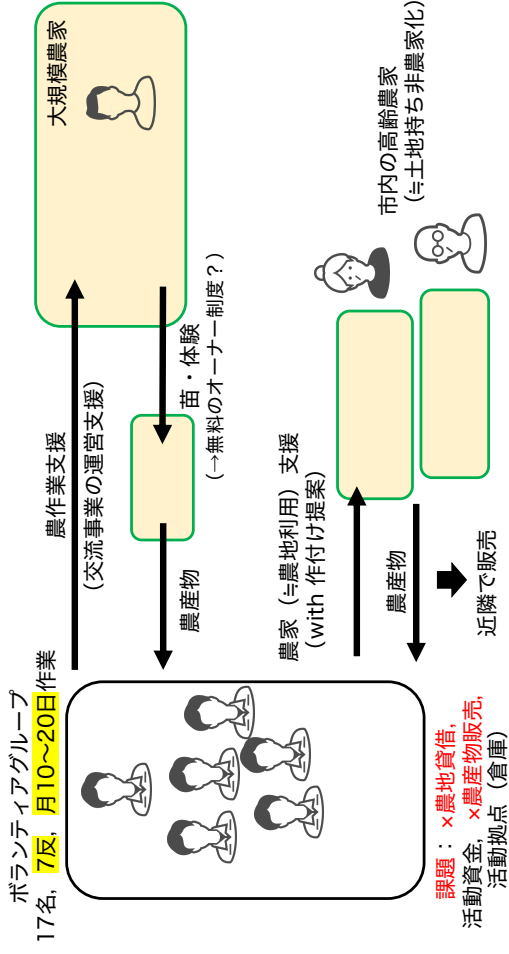


ある先進的集落営農の“共生”戦略と危機



一般公募のトライ：地域おこし協力隊として

都市近郊A市における市民農業グループの活動

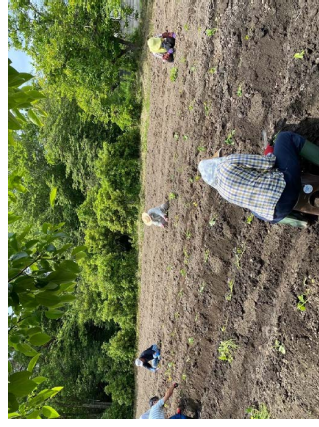


ケース2 市民農業グループの出現

- 従来からある, 農業ボランティア? 市民農園?
- 都市住民がグループを結成して, 農家の作業を手伝う農地を利用する
- 新しい営農組合?

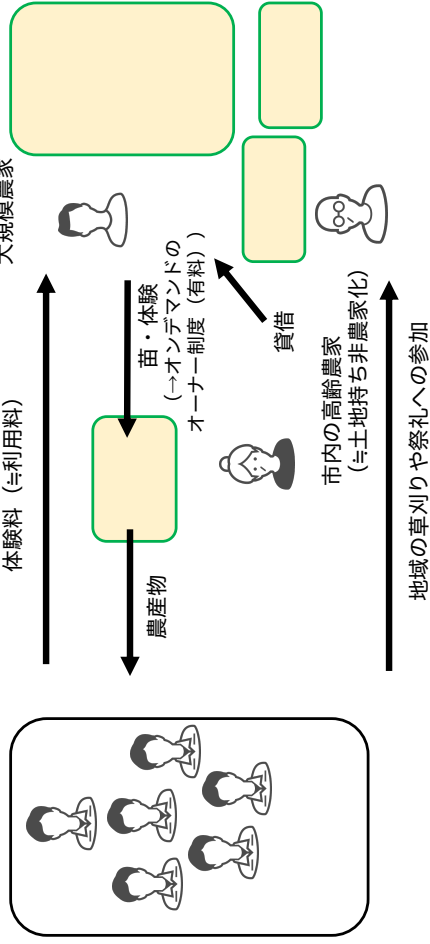


ピーマン植え付け
400本



中山間B市における市民農業グループの活動

“楽農”グループ
8名、1反～3反、月1～2回作業



13



賃借している倉庫



体験圃場

ケース3 草刈り市民グループ（「畦師」）の立ち上げ

- 草刈りの課題と対策
草刈りの担い手の絶対的な不足 ← 米価の下落
→ 農業（経営コスト，農地流動化の足かせ），地域資源の管理

• 考えうる対策
機械化

×

対象の削減（量と質）

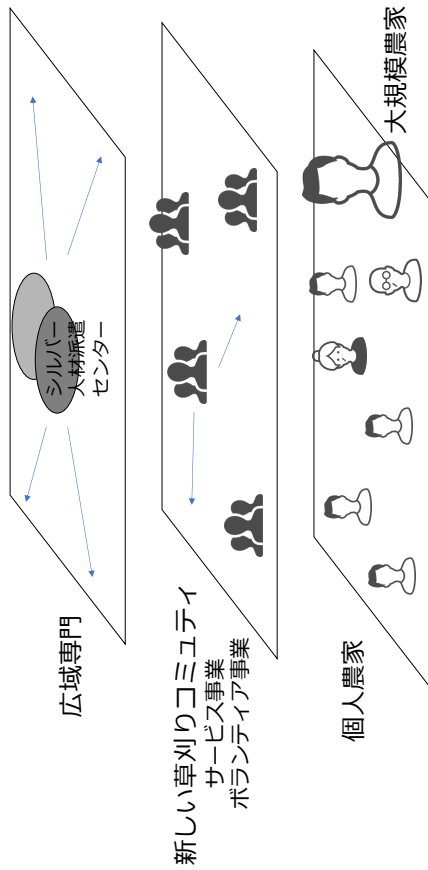
×

労働力の確保（量と質） ← 注目



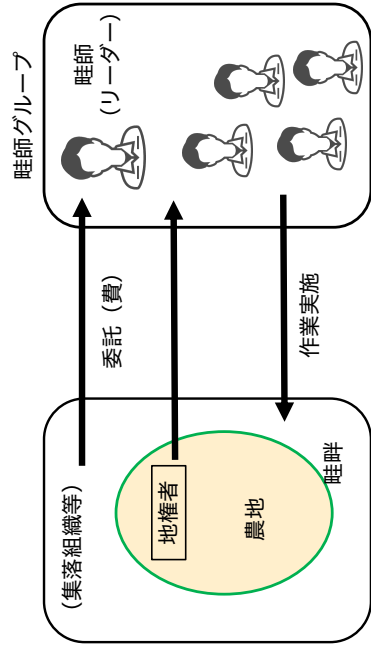
16

畦畔管理の専門コミュニティづくり



市民参加型の草刈りグループの設の試み

- ・ 「畦師」と命名，丹波篠山市・東播磨地域にて試行
(東播磨フィードバックステーション柴崎浩平先生，丹波篠山市吉良農園さん，らによる)




「丹波畦師」

ケース4 新しい協同組合の結成を目指す

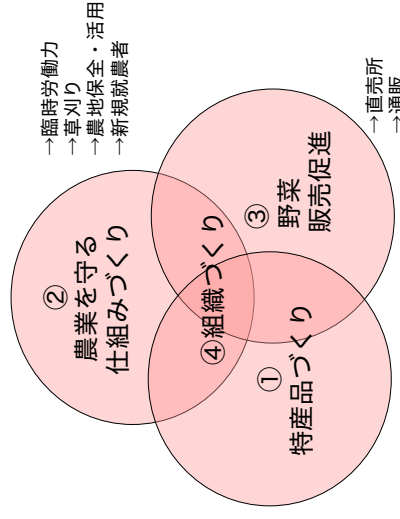
- 三田市志手原校区 (9地区, 910世帯)
「地域農業を考える会」

地域の課題

- 農業の担い手
→ 農地保全, 草刈り
- 農業収入確保
- 獣害

地域の特性 (強み)

- 15分圏にニュータウン

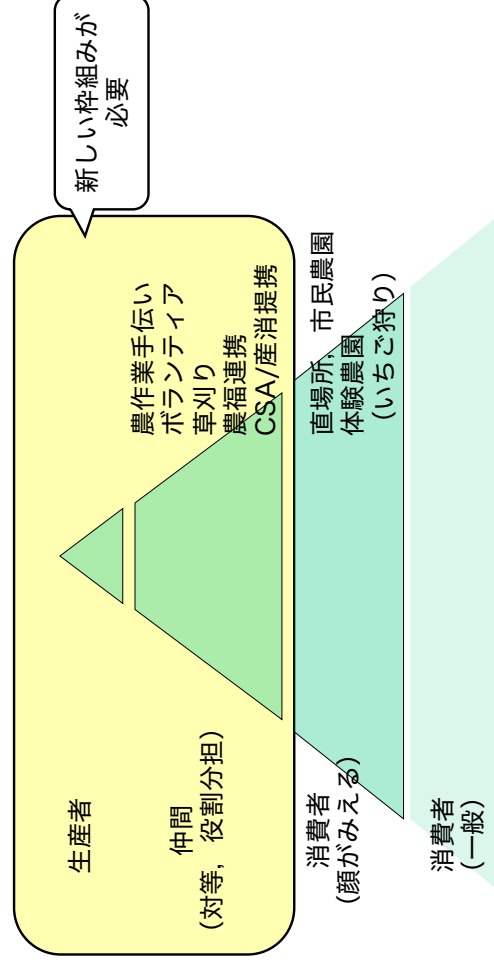


まとめ：近年の潮流

- 消費者 (都市住民) の積極的な関与
「農業をしたい」「社会に貢献したい」
- 農家-消費者の境界域での新たな活動が展開

→この傾向は超高齢社会の進展の中で更に強まることと予想

新しい組織のイメージ



まとめ：共生への課題とJAへの期待

- 農家起点だけでなく (農業政策), 市民起点 (地域政策) の重要性
→ 見る人, 付き合う人の変化
- “関わり”を前提とした農業への対応
→ 消費者参加型・協働型農業へ → 環境保全体型農業へ
★対応する施設 (シャワー, トイレ, 駐車場)
→ 制度整備の遅れ (農地利用, 施設整備)
- 営農指導だけでなく, 組織指導 (コーディネーター, マッチング)
→ バックオフィス (事務局) への期待
(生産部会から流通・消費の部会活動へ)